



# 平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンオータス  
コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 俊  
(氏名) 古川 晴男

TEL 045-473-1211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年4月期第1四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成27年7月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	8,269	△10.7	△84	—	△65	—	△34	—
27年4月期第1四半期	9,256	1.1	△226	—	△221	—	△198	—

(注)包括利益 28年4月期第1四半期 △47百万円 (—%) 27年4月期第1四半期 △195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第1四半期	△10.87	—
27年4月期第1四半期	△63.24	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	14,652	—	3,200	—	—	21.8
27年4月期	14,775	—	3,278	—	—	22.2

(参考)自己資本 28年4月期第1四半期 3,197百万円 27年4月期 3,275百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年4月期	—	—	—	—	—
28年4月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年 4月期の連結業績予想(平成27年 5月 1日～平成28年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	34,000	△9.9	150	—	200	—	140	—	44.68	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期1Q	3,230,500 株	27年4月期	3,230,500 株
② 期末自己株式数	28年4月期1Q	97,964 株	27年4月期	97,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年4月期1Q	3,132,576 株	27年4月期1Q	3,134,415 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に円安・株高傾向が続き、企業収益と雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費増税後の個人消費は依然として回復に弱さがみられるほか、中国やその他新興国の景気減速や米国の金融政策の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いています。

石油製品販売業界におきましては、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及が進むなか、原油価格の下落によるガソリンなどの販売価格が低下したこともあり、燃料油全体の需要は前年並みで推移しました。自動車販売業界におきましては、軽自動車を含む全国の新車販売台数は前年同期と比べ5.7%減少いたしました。

このような状況の下、当社グループ事業につきましては、原油価格の下落から石油製品価格が低下したものの、消費増税と円安に伴う物価上昇により、消費者の節約志向や低価格志向が根強く残るなか、販売価格による顧客獲得競争が激化するなど、厳しい経営環境下におかれましては。

その結果、売上高は8,269百万円（前年同四半期比986百万円減収、10.7%減少）、営業損失84百万円（前年同四半期は226百万円の営業損失）、経常損失65百万円（前年同四半期は221百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円（前年同四半期は198百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

## ① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、原油価格下落に伴う燃料油価の低下と顧客獲得競争が激化するなか、S S（サービス・ステーション）は増販キャンペーンやカード発券の取り組みから燃料油販売数量が増加しました。また、環境車検はS Sと連携した継続的な販売促進策の実施効果から車検予約が増加し、生産台数は堅調に推移しました。利益面は、S S間の販売価格競争の激化からマージンの縮小を強いられたものの、顧客数は計画以上に増加しており、次四半期以降に期待をつなぐ結果となりました。

この結果、売上高は3,424百万円（前年同四半期比1,273百万円減収）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失30百万円）となりました。

## ② カービジネス事業（BMW、プジョー、フォードの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドにつきましては、出張展示会や大規模試乗会を積極的に開催するなど、新規ユーザーの獲得と買い替え促進策の実施効果から、新車・中古車の販売台数は前年同期に比べ17.3%増加しました。利益面は、BMW 2シリーズのアクティブツアラー・グランツアラーの供給不足などもあり、全体としては厳しい状況となりましたものの、実績は前年同期を大きく上回るなど、消費増税の反動の影響から回復の兆しがみられました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争の激化と事故率低下による代車需要が減少するなか、WEBサイト予約の活用と集中予約センター開設による顧客満足度の向上から、個人および損保チャネルは受注を高めたものの、全体としては厳しい状況となりました。

この結果、売上高は4,722百万円（前年同四半期比256百万円増収）、セグメント損失は38百万円（前年同四半期はセグメント損失172百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス）

当事業の保険部門では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口鶴見西口フーガ2店』の移転効果と各店舗における認知活動の強化から、来店客数は大きく増加しました。また、人材育成による相談会の質の向上と提案力強化の取り組みから保険契約件数と成約率は高まり、新店舗開設に向けた人材の確保も継続して行いました。

介護部門では訪問介護による生活支援体制の強化と地域ニーズに根差した包括的なサービスを提供するため、通所介護開設（デイサービス）を視野に入れた人材の確保と育成に努めてまいりました。

当事業では先行投資による事業拡大を図っており、人件費・販管費などの先行負担からセグメント損失を計上いたしますが、契約件数は計画を上回るペースで推移しており、将来に繋がる安定収益を積み上げました。

この結果、売上高は49百万円（前年同四半期比20百万円増収）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、安定した顧客の確保とビルメンテナンスの営業強化から空調機フィルター清掃の新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は119百万円（前年同四半期比5百万円増収）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比はセグメント利益28百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、14,652百万円と前連結会計年度末に比べ123百万円減少しました。これは主として流動資産が44百万円減少し、有形固定資産が66百万円減少したことによるものであります。負債合計は11,452百万円と前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。これは主として固定負債が61百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第1四半期連結累計期間の業績を反映し3,200百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.4ポイント減少して21.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年6月19日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更しております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,496,023	1,426,182
受取手形及び売掛金	1,722,662	1,764,925
商品及び製品	2,845,582	2,846,127
原材料及び貯蔵品	14,158	10,752
繰延税金資産	26,880	38,511
その他	928,708	903,294
貸倒引当金	△30,961	△30,859
流動資産合計	7,003,053	6,958,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,160,460	1,140,291
土地	4,147,261	4,147,261
リース資産(純額)	617,479	613,465
その他(純額)	642,288	599,941
有形固定資産合計	6,567,489	6,500,960
無形固定資産		
その他	17,855	17,653
無形固定資産合計	17,855	17,653
投資その他の資産		
投資有価証券	101,128	63,144
長期貸付金	70,400	104,759
差入保証金	614,474	599,943
繰延税金資産	106,642	109,411
その他	324,297	327,181
貸倒引当金	△29,411	△29,413
投資その他の資産合計	1,187,532	1,175,026
固定資産合計	7,772,877	7,693,640
資産合計	14,775,931	14,652,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,715	2,923,757
短期借入金	6,167,205	5,716,355
1年内返済予定の長期借入金	344,256	294,757
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
リース債務	301,922	315,080
未払法人税等	11,206	860
賞与引当金	118,183	54,782
その他	734,301	728,091
流動負債合計	10,031,792	10,048,684
固定負債		
長期借入金	557,488	510,510
リース債務	360,419	342,859
繰延税金負債	14,537	8,296
役員退職慰労引当金	86,503	87,813
退職給付に係る負債	410,822	418,768
その他	35,904	35,635
固定負債合計	1,465,675	1,403,882
負債合計	11,497,467	11,452,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,423,469	2,358,106
自己株式	△48,949	△48,969
株主資本合計	3,248,270	3,182,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,352	14,278
その他の包括利益累計額合計	27,352	14,278
新株予約権	2,842	2,842
純資産合計	3,278,464	3,200,006
負債純資産合計	14,775,931	14,652,574

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	9,256,050	8,269,430
売上原価	8,002,146	6,860,658
売上総利益	1,253,904	1,408,771
販売費及び一般管理費	1,480,852	1,493,114
営業損失(△)	△226,948	△84,342
営業外収益		
受取利息	504	435
受取配当金	983	1,006
受取手数料	17,252	16,522
保険解約返戻金	-	12,762
その他	5,200	6,693
営業外収益合計	23,941	37,420
営業外費用		
支払利息	16,397	15,436
その他	2,293	2,794
営業外費用合計	18,690	18,230
経常損失(△)	△221,697	△65,152
特別利益		
固定資産売却益	-	642
投資有価証券売却益	-	18,661
特別利益合計	-	19,303
特別損失		
固定資産売却損	23	35
固定資産除却損	221	921
特別損失合計	244	957
税金等調整前四半期純損失(△)	△221,942	△46,805
法人税、住民税及び事業税	3,557	1,806
法人税等調整額	△27,247	△14,574
法人税等合計	△23,690	△12,768
四半期純損失(△)	△198,251	△34,037
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△198,251	△34,037

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純損失(△)	△198,251	△34,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,652	△13,073
その他の包括利益合計	2,652	△13,073
四半期包括利益	△195,598	△47,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,598	△47,111
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,658,612	4,462,804	28,156	106,477	9,256,050	—	9,256,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,525	3,363	450	7,424	50,764	△50,764	—
計	4,698,137	4,466,167	28,607	113,902	9,306,815	△50,764	9,256,050
セグメント利益又は損失(△)	△30,293	△172,716	△7,807	28,387	△182,429	△44,519	△226,948

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△44,519千円には、セグメント間取引消去23,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,483千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,391,184	4,717,832	48,985	111,428	8,269,430	—	8,269,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,150	5,132	417	8,299	47,000	△47,000	—
計	3,424,334	4,722,964	49,402	119,728	8,316,430	△47,000	8,269,430
セグメント利益又は損失(△)	△20,101	△38,861	△18,372	30,831	△46,504	△37,837	△84,342

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,837千円には、セグメント間取引消去29,561千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,399千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。